



湖南

一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト / こなんウルトラパワー株式会社 /

地域で発電し、地域に供給。電力の地産地消を目指す。 自然エネルギーを積極的に活用し、地域を活性化。



左上) 福祉施設に設置された初号機の完成セレモニー 中下) コナン市民共同発電所式号機甲陸発電所 右下) 出資者の配当として分配される「こなん商品券」
左下) 2016年5月31日こなんウルトラパワー株式会社設立記者発表

地域自然エネルギー基本条例において、
「地域に存在する自然エネルギーは、地域固有の資源であり、経済性に配慮しつつ活用を図る」と掲げる湖南市は、
全国に先駆けて市民共同発電所を設置し、昨年5月に新電力会社を設立。
市民中心に自然エネルギーを利用し、地域の持続的な発展に向けた取り組みを加速させている。

市民共同発電所の先駆け 出資を募り太陽光発電所

「溝口さんは早くから、市民共同発電所に取り組みられて来たそうですね。溝口 合併で湖南市になる前の旧石部町で、有志と共に「いしべに市民共同発電所をつくる会」を設立し、1997年、知的障がいのある社員も一緒に働く会社「株式会社なんてん共働サービス」社屋の屋根に、太陽光発電所「てんとむし1号」を設置しました。これは、市民からの出資を募って設置した、全国初の市民共同発電所です。

市民共同発電所は、「小規模」「地域分散」「多機能」「双方向」をキーワードにしています。なかでも「双方向」とは、再生可能エネルギーの創出を通じて消費者という立場だけでなく、生産者や出資者にもなりうるという意識を持つべきだということです。この四つは、エネルギーだけでなく、「福祉」「農業」「まちづくり」などに共通するキーワードだと思います。

地域の太陽光は地域のもの 売電の配当は「こなん商品券」

「コナン市民共同発電所プロジェクト」は、どんな活動をされていますか？ 溝口 「いしべに市民共同発電所をつくる人もお年寄りも誰でも、イモ作りを通じて発電に参加でき、身近に感じてもらえるのが、「イモ発電」のよい点です。

「今後の展望を教えてください。」 芦刈 「地域の電力を考える時、発電だけでなく、省エネもあります。IT技術も活用し、いかにエネルギーを効率的に利用していくか、今後、登場するエネルギー・マネジメントの新しい技術や手段の動向を先取りしながら、一歩先を行くまちづくりに貢献していきたい。」

人口5万5千人程度の湖南市は、地域の中のエネルギー、人、経済のつながりを築くちようどいいサイズ。全国的に優れたモデルを示すことができると思います。エネルギーを取っ掛かりにして、地域を活性化させる一助になればと考えています。

る会」は、2002年には高齢者グループホームに「てんとむし2号」を設置しました。このような市民による取り組みが進む一方、市も地域の自然エネルギーを積極的に活用し、地域経済の循環に貢献できるように、12年に「湖南市地域自然エネルギー基本条例」を制定しました。これを受けて、設立されたのが、「一般社団法人コナン市民共同発電所プロジェクト」です。このプロジェクトではこれまでに、四つの市民共同発電所を造ってきました。

発電所を設置するにあたって、1口10万円の出資を呼びかけ、出資者には20年で元本の償還と収益配当の分配を行っています。配当は湖南市商工会が発行する「こなん商品券」で分配します。こなん商品券が使える店は、現在173店舗。商品券で分配することで、市内でお金も循環しますし、人のつながりも生まれます。

共同出資で地域の新電力事業を推進 エネルギーの地産地消を促す

「こなんウルトラパワー」はどういう経緯で設立されたのですか？ 芦刈 私どもこなんウルトラパワー株式会社は、地域で発電された電気を販売する電力小売会社です。溝口さんたちの活動などもあって、市内で発電事業が

広がりましたが、さらに電力小売会社を設立すれば、地域の需要家に地域でつくった電気を売って、地域の中にエネルギーのつながりを生み出すことができます。電気の地産地消です。

そこで、16年4月に電力小売りが全面自由化されたことに対応し、翌5月に市、市商工会、地元企業などが出資して当社が設立されました。エネルギー代として年間153億円程度が市の外に出ています。新電力事業を立ち上げること、この流出を小さくし、できるだけ地域の中で回せるようにしていくことを目指しました。

販売する電力は市民共同発電所はじめ市内の発電事業者から買い上げるほか、不足する分を関西電力や日本卸電力取引所から調達し、10月から割安な電力の小売りを開始しました。まず、市庁舎、柑子袋まちづくりセンターや公共ホールなど、約60カ所の市の公共施設に供給を開始し、今後は民間事業者、さらに個人宅へと利用を広げていく予定です。

サツマイモ発電にも挑戦 エネルギー、経済の循環を推進

電力の地産地消のための課題は？ 芦刈 一つには、市内の電力需要に応える電源確保のために、発電所を増やすことがあります。そのためには、太陽光の



農園でのイモ収穫の様子

買取価格の低下が続く中、事業の採算性を新たに構築していかなければならないでしょう。

溝口 市民共同発電所を5号機、6号機と増やしていくつもりですが、1口の出资额を少額にする、償還期間を短くするなど、出資しやすい工夫をして参加者を増やし、このプロジェクトを市民の間に根付かせていきたい。

また、太陽光以外の発電も検討しています。まだ実験段階ですが、サツマイモの食材に適さない部分や葉、ツルを発酵させ、その際生じたメタンガスを燃焼発電するというバイオマス発電にも取り組んでいます。こなん・イモまぶくり協議会で栽培拠点を設けるだけでなく、保育園、小中学校、福祉施設など市内31カ所で、空中栽培に協力していただいています。今後は市と協力し、市内に七つあるまちづくり協議会でも栽培していただく計画も進めています。障がいのあ

一般社団法人
コナン市民共同発電所プロジェクト

代表取締役
芦刈 義孝氏
(あしかりよしとか)

理事長
溝口 弘氏
(みぞぐちひろし)

※空中栽培/土とサツマイモの苗を入れた樹脂製の袋を、木材で作った3段の棚に並べて栽培する方法。